

1.57ショックから35年 子どもをめぐる環境の変化

国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部長 岩澤美帆

令和8年3月25日（水）
第3回人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム
（中央合同庁舎8号館（東京都千代田区））

問題意識

- 1990年、前年の合計特殊出生率が、1966年の丙午の年の1.58を下回り、1.57であったことが判明。「1.57ショック」と呼ばれ、日本における出生力低下の進行が社会的に広く認識された。
- 1992年版「国民生活白書」では「少子社会の到来 その影響と対応」がテーマとされ、高齢化とともに「少子化」が新たな社会課題とされた。それを契機に、働き方や人々の意識の変化、制度改革も進んだ。
- 2026年現在、この1.57ショックから35年以上が経過し、当時の出生児が子育てをする年齢を迎えている。
- この間、子育て環境も大きく変わった。とくに、生活圏における子ども数自体が減少し、子育てをする親が変化し、子どもに関わる経験自体が減少している。
 - 岩澤美帆(2026)「『子どもが減る社会』の実相：データで捉える子どもとその環境」『世界』第1004号2026年4月号, 岩波書店.
- 有効な支援策を検討する際には、このような子育てをめぐる構造変化を理解することも重要。
- 小規模コーホートへの対応、共働きを前提とした子育てサポート、子育てに対する社会的関心の喚起。

生活圏における子どもの
減少、市場の縮小

働き手・ケア人材不足の
中で共働きの子育て

子育てへの関心・経験の
減少

- 生活圏における子どもの数が減少。
- 子どもの活動に影響、子育てに関するサービス維持が困難（市場の縮小）。

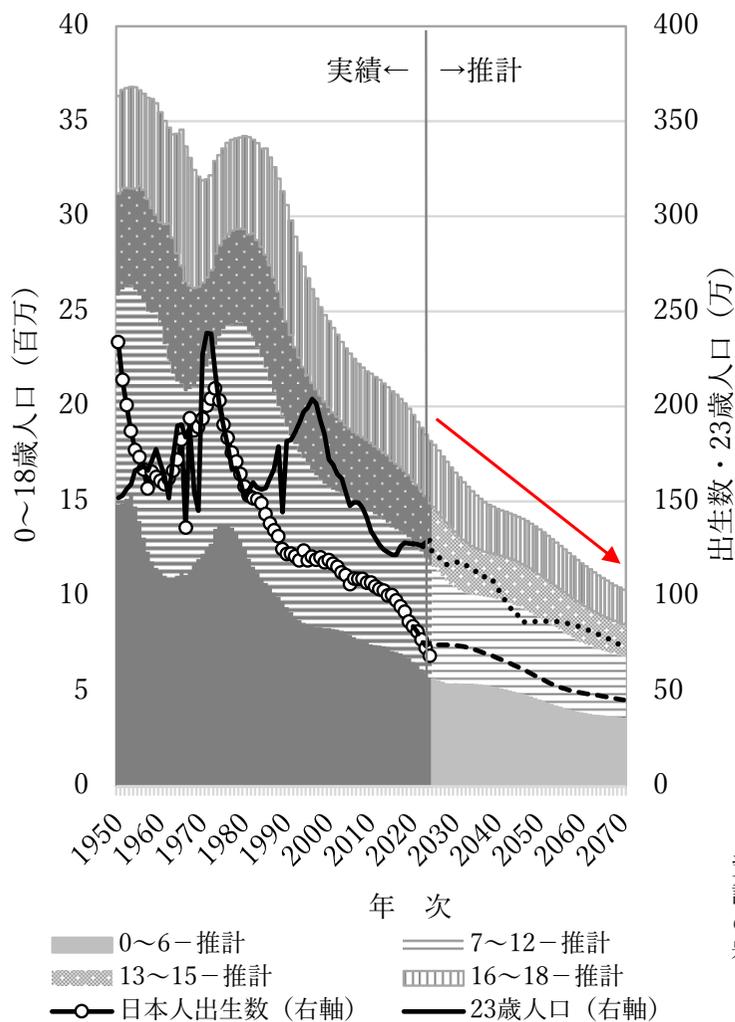


図1 0～18歳人口の内訳別推移と23歳人口、出生数の推移

資料：総務省統計局「国勢調査」「人口動態統計」。厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

表1 都道府県別にみた、可住地100平方キロメートルあたり、同学年子ども数の推計

	1990年	2020年	2050年 (推計)		1990年	2020年	2050年 (推計)		1990年	2020年	2050年 (推計)
	全国	1,205	803		556	富山	709		421	251	岡山
北海道	286	154	90	石川	1,028	657	438	広島	1,526	1,026	699
青森	593	267	115	福井	966	593	350	山口	1,083	597	345
岩手	479	235	111	山梨	1,094	650	404	徳島	984	514	272
宮城	922	563	347	長野	803	502	312	香川	1,228	761	476
秋田	453	191	79	岐阜	1,171	732	433	愛媛	1,126	619	348
山形	541	279	140	静岡	1,666	1,055	661	高知	835	433	227
福島	665	326	162	愛知	2,758	2,182	1,608	福岡	2,203	1,609	1,222
茨城	960	573	354	三重	1,071	690	420	佐賀	884	545	349
栃木	843	506	305	滋賀	1,285	988	686	長崎	1,266	657	360
群馬	1,083	665	410	京都	2,557	1,669	1,110	熊本	863	555	383
埼玉	3,075	2,237	1,699	大阪	7,554	5,161	3,520	大分	858	506	326
千葉	1,959	1,390	1,066	兵庫	2,393	1,603	1,045	宮崎	851	500	317
東京	8,129	7,323	6,723	奈良	2,002	1,211	716	鹿児島	726	421	263
神奈川	6,243	4,915	3,853	和歌山	1,150	626	343	沖縄	1,790	1,446	1,135
新潟	678	363	193	鳥取	869	505	316	変動係数 (ばらつき)	104%	127%	153%
				島根	757	430	277				

資料：子どもの人口：「国勢調査」（総務省統計局）「日本の将来推計人口」「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）、可住地面積「統計でみる都道府県のすがた2025」（総務省統計局）。0～14歳人口の密度を1歳あたりとすべく15分の1とし、同年齢換算したもの。
岩澤美帆(2026)「『子どもが減る社会』の実相：データで捉える子どもとその環境」『世界』第1004号2026年4月号, 岩波書店。

生活圏における子どもの
減少、市場の縮小

働き手・ケア人材不足の
中で共働きの子育て

子育てへの関心・経験の
減少

- 働き手・ケア人材の不足が恒常化。若者の労働役割負担が増えており、高学歴、晩婚、フルタイム共働き夫婦による子育ての増加。

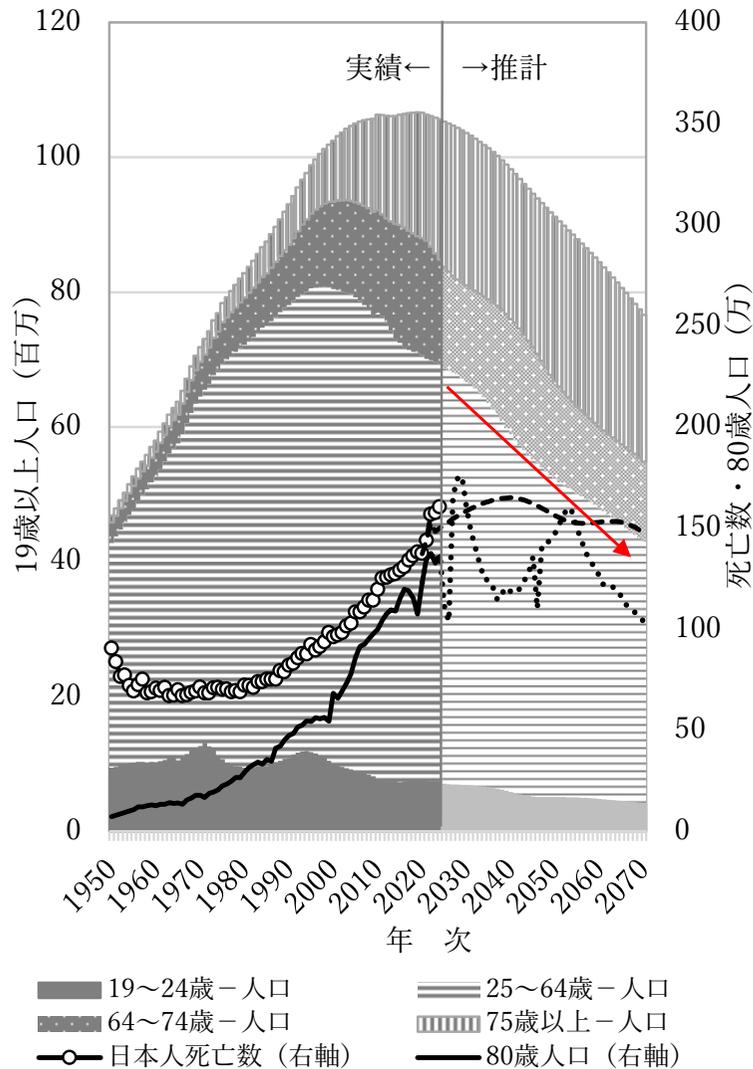


図2 19歳以上人口の内訳別推移と80歳人口、死亡数の推移

資料：総務省統計局「国勢調査」「人口動態統計」。厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

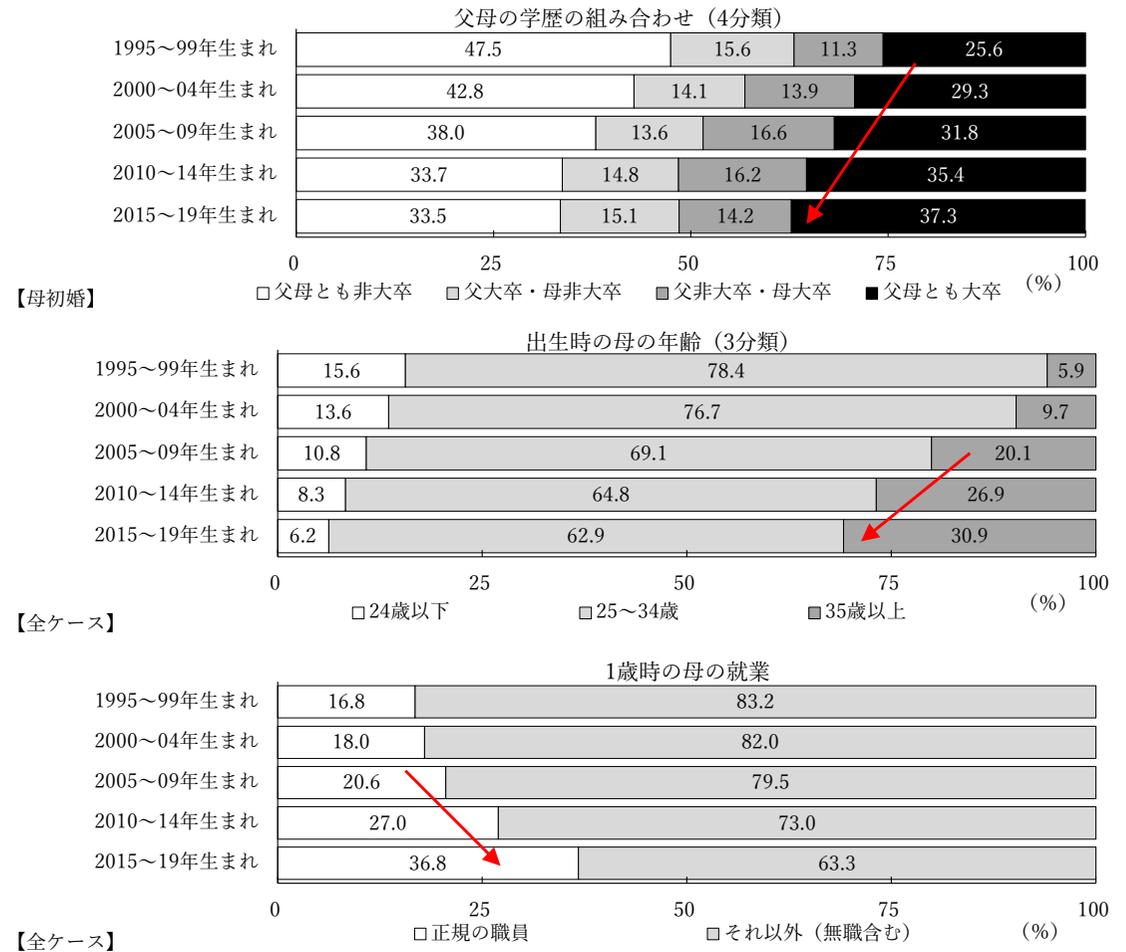


図3 子どもの生まれ年別にみた親の状況：父母の学歴、母親の年齢、子が1歳時の母親の就業

資料：齊藤ほか(2024)による。データは「出生動向基本調査」。齊藤知洋, 余田翔平, 岩澤美帆(2024)「子ども期の家族の不安定性——回顧式調査による子世代の家族履歴データの構築とその応用」『人口問題研究』第80巻第3号, pp.385-403.

生活圏における子どもの減少、市場の縮小

働き手・ケア人材不足の中で共働きの子育て

子育てへの関心・経験の減少

社会において、子育てに関わる人や機会が減っている。

→生涯子どもを持たない人の増加

→乳幼児とのふれあい経験のない大人の増加。家族をもつ学びを次世代にどう伝えるか。

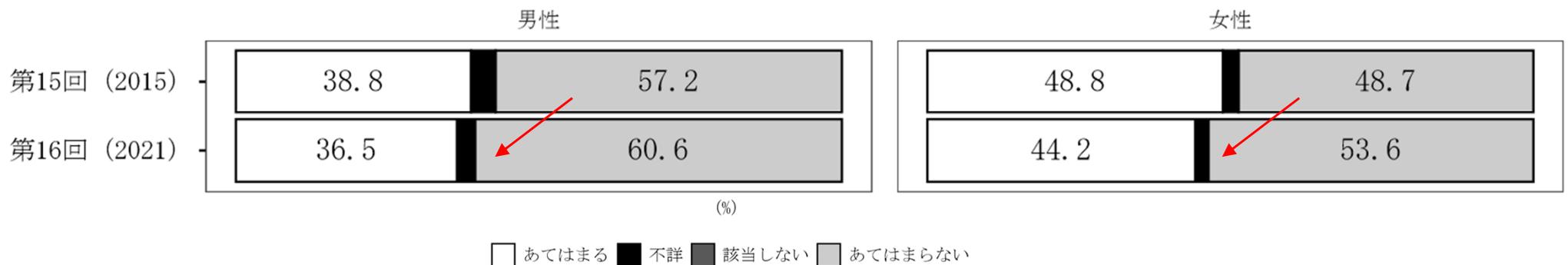
表2 女性の生まれ年別にみた結婚行動および出生行動(1975年生まれ以降は推計)

生まれ年	50歳時 未婚者割合 (%)	コーホート 合計特殊出生率 (日本人女性出生率)	初婚どうし 夫婦の完結 出生児数(人)	出生児数分布(%)				
				無子	1人	2人	3人	4人 以上
1955	5.9	1.96	2.16	12.6	11.8	47.1	23.4	5.0
1965	12.9	1.60	1.94	23.5	16.8	40.2	15.6	3.9
1975	16.8	1.42	1.83	28.9	19.4	35.9	12.2	3.6
1985	18.9	1.45	1.91	29.9	18.2	34.0	12.9	5.1
1995	21.3	1.25	1.71	36.5	18.9	30.6	10.8	3.2
2005	19.1	1.29	1.71	33.4	19.4	34.6	10.6	2.0

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」報告書。出生中位仮定。

赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）

赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」報告書。

生活圏における子どもの減少、市場の縮小

働き手・ケア人材不足の中で共働きの子育て

子育てへの関心・経験の減少